

決 算 公 告

第 17 期

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

株式会社伸和ホールディングス
代表取締役社長 佐々木 稔之

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,229,703	流動負債	955,335
現金及び預金	1,659,157	買掛金	205,497
売掛金	252,644	短期借入金	100,000
商品及び製品	221,110	1年内返済予定の長期借入金	252,980
原材料及び貯蔵品	39,263	リース債務	11,313
前払費用	32,205	未払金	203,324
その他	26,821	未払費用	45,031
貸倒引当金	△1,500	未払法人税等	21,877
固定資産	740,665	未払消費税等	77,750
有形固定資産	476,170	前受収益	1,006
建物（純額）	127,877	預り金	7,484
機械及び装置（純額）	158,746	賞与引当金	2,611
車両運搬具（純額）	140	店舗閉鎖損失引当金	183
工具、器具及び備品（純額）	54,052	資産除去債務	534
土地	91,479	その他	25,740
リース資産（純額）	35,755	固定負債	1,587,726
建設仮勘定	6,867	長期借入金	1,473,611
その他（純額）	1,251	リース債務	28,023
無形固定資産	-	資産除去債務	85,091
投資その他の資産	264,494	その他	1,000
投資有価証券	0	負債合計	2,543,061
関係会社株式	1,474	(純資産の部)	
敷金及び保証金	172,405	株主資本	427,307
繰延税金資産	75,698	資本金	13,000
その他	14,916	利益剰余金	414,307
資産合計	2,970,369	その他利益剰余金	414,307
		固定資産圧縮積立金	41,102
		繰越利益剰余金	373,204
		純資産合計	427,307
		負債純資産合計	2,970,369

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上	5,355,997
売上総利益	2,203,326
販売費及び一般管理費	3,152,671
営業利益	3,108,155
営業外収益	44,515
受取利息及び配当金	44
受経協受補そ	10,734
支不現賃そ	13,056
営業外費用	13,004
支不現賃そ	3,649
経特	219,194
特	2,475
経特	262,159
特	12,814
経特	981
特	5,398
経特	8,848
特	2,791
経特	30,833
特	275,841
経特	32
特	4
経特	65,940
特	796
経特	183
特	66,919
経特	208,958
特	21,881
経特	47,832
特	69,714
経特	139,244
特	

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合 計	株主資本合計	純資産合計
		特別償却準備 金	固定資産圧縮積 立	繰越利益剰余 金			
当 期 首 残 高	13,000	95	10,406	264,560	275,063	288,063	288,063
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の取崩		△95		95	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立			39,468	△39,468	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△8,771	8,771	—	—	—
当 期 純 利 益				139,244	139,244	139,244	139,244
当 期 変 動 額 合 計	—	△95	30,696	108,644	139,244	139,244	139,244
当 期 末 残 高	13,000	—	41,102	373,204	414,307	427,307	427,307

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
市場価格のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～39年
機械及び装置	7～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- #### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 該当事項はありません。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社における主な顧客との契約から生じる飲食、物販事業の収益については、一般の消費者が顧客として店舗に来店またはテイクアウトの注文をし、顧客に対して料理または商品を提供した時に履行義務が充足されると判断し、提供時に収益を認識しております。また、卸売事業（総額、純額）及びロイヤリティ事業の収益については、顧客に対する商品の納品時に履行義務が充足されると判断し、納品時に収益を認識しております。なお、当社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

有形固定資産	476,170千円
繰延税金資産	75,698千円

「識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」は、連結注記表の「会計上の見積りに関する注記」に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	35,619千円
土地	26,388千円
計	62,008千円

担保付債務は、次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	5,328千円
長期借入金	17,840千円
計	23,168千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 774,637千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	1,935千円
② 短期金銭債務	46,504千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高

256,135千円

営業取引以外の取引による取引高

13,056千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

7. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」における注記事項に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費超過額

73,463千円

減損損失

25,784千円

資産除去債務

29,301千円

未払事業税

1,830千円

賞与引当金

893千円

未払事業所税

2,927千円

店舗閉鎖損失引当金

62千円

土地減損

684千円

繰延税金資産小計

134,948千円

評価性引当額

△36,298千円

繰延税金資産合計

98,650千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除却費用

△1,569千円

圧縮積立金

△21,382千円

繰延税金負債合計

△22,952千円

繰延税金資産の純額

75,698千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 エイチビーフーズ	所有 直接 100.0%	役員の兼任 商品の仕入 経営指導	商品仕入 (注) 1, 2	256, 135	その他の流動 負債	23, 513
				経営指導料 (注) 1, 3	13, 056	買掛金	22, 990
						未収入金	1, 935

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 商品の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案し協議の上、決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	佐々木 稔之	-	-	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 26.9 間接 23.0	債務被保証	当社の不動産 賃貸借契約の 債務被保証 (注)	15, 544	-	-

(注) 当社は店舗の賃借料について、代表取締役社長佐々木稔之から債務保証を受けております。記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。なお、保証料の支払は行っておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記	
(1) 1株当たり純資産額	328円69銭
(2) 1株当たり当期純利益	107円11銭
11. 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	
12. 連結配当規制適用会社に関する注記	
該当事項はありません。	